

K・ナイル著

『孤独な農民——アメリカ・日本・インドの比較農業論——』

Kusum Nair, *The Lonely Furrow: Farming in the United States, Japan, and India*, Michigan: University of Michigan Press, 1969.

I

Lonely Furrow は数あるインド農業に関する本の中でユニークな存在といえる。それはすでに前著 *Blossoms in the Dust: the Human Factor in Indian Development* によってインド農業に関心を寄せるものの間ではよく知られているインドの女流ジャーナリストによる比較農業論である、ということにあるだろう。

Blossoms は一口にいえば彼女の1年にわたるインド農村探訪記ともいべきもので、その副題が示すように、開発過程における人的要素に焦点が当てられている。ここで書評する *Lonely Furrow* は、インド農村の観察から導き出された前著 *Blossoms* の結論部分を継承し、それを他国との比較という視点から再考したものである。したがって彼女の主張、批判をより明確にするために先ず *Blossoms* の結論部分を紹介することにしたい。

II

1年にわたる農民との対話から得られた彼女の結論はおおよそ以下のようなものである。

農業開発計画作成の段階で、農業生産の物的諸条件、たとえば土地人口比率、土壌条件、灌漑、交通通信等の地域差を考慮せねばならない、ということがやっとな認識されつつある。しかし、それは必要条件であっても決して十分条件ではない。もっとも重要なことは農業主の主体的条件の大幅な地域差を明らかにすることである。資源賦存、灌漑施設において相対的に恵まれているタンジョール地方の農民よりも、それらの条件に恵まれていないコインパドール地方の農民のほうが、より効率的農民といえる。インド全域を通じて優れた農民 (efficient) は生産条件に恵まれている地方に集中しているとはいえない。同地域の中においてすら概して伝統的農業カースト (西ベンガルの Sadgop, パンジャープの Jat, グジュラー

トの Patidar 等) に属している農民は、小作農、農労のレベルにおいてさえも、資本、土地、教育において優れている伝統的非農業カースト (Brahman, Rajput, Bania 等) の自作農より優れている。ただし彼女のいう効率的、優れた農民というのは、資本主義のもとで経済合理的に行動する農民のことでは必ずしもない。その中心になる指標は「労働の美德」であり、補完的に「経済機会を受けとめる姿勢」であることに注目したい。

要するに農業主体を指標とするインド農業の地域差は歴然としているが、それは必ずしも農業生産の物的条件の地域差と直接プラスの相関はないということ、しかも同一地域内においても、農業主体間の価値観の差は存在し、それは伝統的身分階層性とその職域の身分的分割に起因している部分が多い、という2点が指摘されている。

一方このような多様性にもかかわらず、インド農民に共通した点がある。それは農民の生活水準、その改善への態度である。インドの経済計画は、高い生活水準の達成が、インド一般大衆の共通した願望である、という仮定に成り立っている。しかし、この限りなき生活水準の上昇という想定は現実的ではない。農民の努力目標、すなわち願望の上限は限られており、しかも静止している。新技術 (たとえば日本式田植) が普及しないのもこのためであり、仮に同一労働で収益が増加する技術があったとしても、その増分は非生産的に使用されることになる。これが第3の指摘である。

以上主要な主張から導きだされる提案はこうである。「幾百万ものインドの農家は独立した生産単位であり、またそうであらねばならない」。したがって農業生産はこれら農民の内在的動機、態度によって左右される。しかし、その内在的動機、態度が宗教的、時代遅れの伝統に根差し、一つの共通の価値体系にまで集約できず、しかも限られた願望によってまひさせられている以上、この問題は社会学、社会心理学から切り離された経済学では解けない。とすれば計画の段階において、地域別にその物的生産条件の差を明らかにするとともに、社会学、社会心理学的要因の地域差も明らかにせねばならない。そうした調査研究に基づいて農村社会に住む人々に望まれる諸変化をもたらす手段が見いだされるのでなければ、物的、制度的、財政的変革を一方向的に打ちだしていくことによつてのみ、望ましい農民の主体的変化が触発されると信じ込む以外にない。しかしこの当否は、モデル的パンチャーヤトや協同組合制度、あるいは土地改革 (その数は戦後どの国より多い) がインドの伝統的権力構造を

本質的に変革するのに役立ったといえるかどうか、を考えてみるとき自明である。

III

Blossoms で展開された論旨はざっと以上のごとくである。これを受けて立つ *Lonely Furrow* は、調査開始時点(1962年9月)から出版されるまで6年の歳月をかけ、その間アメリカ合衆国に1年、日本に3カ月滞在している。本の構成は、最初の11章がアメリカ農業、次の13章が日本農業、続く2章が両国農業の比較、最後の3章がインド農業ならびに結論となっている。

先ずアメリカ農業、これは彼女にとってはその成功面からなにかを学ぶというよりは、むしろ、インド農業の将来を考える場合の戒めを得ることに重点が置かれている。内容的には第1にアメリカ農業に対して抱きやすい「近代性」と「均質性」というイメージの再評価、第2にアメリカ資本主義の中の小農問題ともいうべき事柄に論点が絞られていると言える。

いまま少しこれらの点の肉付けをしよう。先ずアメリカ農業は経営のタイプによって三つの地域に分けられている。自家労働を中心とする家族営農 (family farm) の支配的な東部、中北部、黒人労働を中心とするプランテーション型から、しだいに大型機械化体系に移行している南部、そして大規模灌漑、機械化と有色人種の季節労働者を中心とする西部、がそれである。これらの地域別差異はさらに同一地域内に存在する差異によってアメリカ農業の多様性を形成している。同一地域内の農業主体間の相違は第1章「四つの顔」に象徴的に示される。3年前まで手で搾乳し、産乳量もその地方の20年前の平均より低く、水道管の導入もコスト高を理由にまだ水を外にくみに行く Robert。農業が好きで、働き者であり、農業経営はすべて経験主義に基づき、子供の農外流出を恐れて高等教育も与えない John。小ぎれいな家に住み、20頭の乳牛 (Robert は17頭、John は28頭) を持ち、新技術の導入には熱心であるが、一定限度以上の機械化は非効率であると反対し、なによりも現在の生活水準に満足している Ray。460エーカーの土地、78頭の乳牛、サイロ2基、ミルクパラーを持ち、家族労働力のみで酪農経営を行ない高い所得水準 (年市販額9000ドル級の John の4倍、Robert の10倍) を実現し、常に新しいものを導入しなければ気のすまない Carl、が紹介されている「四つの顔」である。かれらは酪農王国ウィスコンシンにあり、いずれも家族営農で、年齢的にも、教育

程度もほぼ同程度である。しかも農業生産に必要な諸条件および生産拡大のための機会 (教育、金融、普及、技術、流通等) において差別されてきたわけではない。これら四農家が価値観、農業経営、所得水準においてこのような違いを見せるのはなぜか。前著で主張された多様性を規制する社会学、社会心理学的要素の検討は、かくしてアメリカ農業にも必要であると考えられる。

南部の農業は東部、中北部の家族営農と異なり「上流社会」に住む「柔らかい清潔な手」をもつ人々による経営が支配的である。しかし、100マイル以上におよぶ広大な耕地に唯1人の白人労働者の姿も見いだせないミシシッピの棉作地帯にも、最近黒人労働者の流出が激しくそのためにますます大規模な機械化に傾斜せざるをえなくなってきた。ここではとくに、黒人労働者の流出、高価な機械化体系、自家労働力に比して大きい耕地のために困窮していく中小規模の農場経営者層が問題として取り上げられている。

西部の農業で特徴をなすのは季節労働者群である。1935年議会在が季節労働者の団交権を否認して以来30年、事態は本質的に変わらない。相変わらず安価で強度 (とくに中腰労働) の労働に耐えうる労働者の調達のみが問題視される。この地域の問題は、彼女にとって、経営主体間の相違よりもむしろ農業構造の特質にあるとされている。したがって低賃金による雇用構造が、有色人種によって支えられている裏に、常に白人労働者の自発的失業が併存することが指摘される。

一方こうした地域的な多様性をもたらしたアメリカ農業は、初期の掠奪農業から機械力の発展を背景にする極端な労働生産追求型の農業に変遷し、周知のように1952年から過剰生産に悩み、耕地割当制、不足支払制、土地銀行、土地保全計画、休耕補償制等の一連の農業政策に支えられている。この労働生産性追求型の農業は土地生産性を上昇させる技術の遅れと併存しうる。アメリカンインディアンが初めて巡礼者たちにトウモロコシの栽培と魚による施肥方法を伝達した1621年以来、1810年には七つの化学肥料工場が稼動するようになった。にもかかわらず体系的施肥技術の確立は第2次大戦後を待たねばならなかった。したがってミネソタのある普及事務所で行なわれた施肥技術講習会の内容が、文盲のインド農民にも十分理解できるほど幼稚であった、と彼女が感じたこともうなずける。ほうぼうに見られる適正量以下の肥料投入や、生産調整政策の採用後初めて化学肥料を投入し始める農民 (耕地減少分の収入補填から) の存在がこ

の間の事情をよく物語っている。

農業生産要素の初期条件に著しく規制され、極端な労働生産性追求型農業の道を進んだアメリカ農業は、その結果として著しい階層分化を経験した。1935年に680万戸の農家が30年後に約半分の330万戸に減少したが、しかも年間5000ドル以下の市販額しかもたない農家（前述の Robert のタイプ）が全体の55%を占め、その市販額は総額の8.2%を占めるにすぎない。年5000ドルから1万ドルの市販額を有する農家（John のタイプ）は全農家の14.8%で、市販額は総額の9.5%を占める。Carl の属する年間2万ドル以上の市販額をもつ農家は全体の14.8%で、総市販額に占める割合は実に63.8%にもおよぶ。こうした過程での農家間の生存競争は、たとえば借地権をめぐる争奪戦において「もっとも身近な隣人」でさえ敵になり、また小農にとってはもはや自分なりの農業を営むことが許されないとまで来ている。

アメリカ農業に対する一般的印象としての「近代性」と「均質性」は、かくて彼女によって再評価を迫られる。とくに前者に関しては、高度な消費文明、機械文明にかくされた「中世的香り」すなわち農民の宗教意識にも言及している。そこでは、安息日に農作業の必要があっても行かない者、生活を切り詰めながら子供を布教のため自費で外国に送り出すモルモン教徒、さらには1963年、テネシーで進化論を教えようとした女教師が、法と社会的圧力で果たしえなかった事件等が例示されている。

IV

アメリカ農業に関する研究は、国の成立過程を反映して地方単位のものが多い傾向に多く、1国全体の農業を総合的に扱ったものは少ない。したがってナイールの紹介も、彼女自身のフィールドが中心になり、それが全体の統計数字で補完されている。一方日本農業に関する研究はまさにアメリカの逆であり、その意味では日本農業の鳥瞰図を得るのは外国人にとって容易となる。日本農業の発展過程は、この本のいわばかなめにあたる部分であるが、こうした事情から、日本の部分は G. Sansom, T. Smith の著作を中心とし、T. Ogura, J. Nakamura, K. Ohkawa, H. Rosovsky, R. Dore, それに Allen, Lockwood といったなじみの学者の業績（いずれも英文）を統合したものが前面に出ていて、彼女自身のフィールドはおそらく粗末に扱われている。こうした事情、それにこの書評が日本語で書かれる点を考え合わせると、日本農業の部分を紹介する意味もあまりない。したがって

ここではその中心的主張をなす二つの点を要約するに止めたい。

その第1点は、日本農業のもつ「均質性」が、インド、アメリカ農業のもつ多様性との対比において指摘されていることである。この場合の「均質性」は、農耕技術、農業所得、経営規模および市販額の階層間格差がその指標として用いられている。その第2点は、高い土地生産性と、それをもたらした継続的技術発展、および農民の労働投入量の大きさである。前者に関連して、1930年以前の農耕技術はすぐれて伝統的技術の線に沿ってなされたものである、という指摘は重要である。また後者、とくに農民の努力に関しては、北海道の稲作が、当時の外国人農耕学者（W. Clark, M. Fesca, C. Capron 等）の反対と法的禁止にもかかわらず広がり今日定着するまでの過程が、より一般的には1石の米の増収に真剣に取り組む農民の姿が描かれている。その他戦後の土地改革およびその前史、徳川期の支配体制と農業生産の水準、明治政府の性格規定、明治初期の squeeze の有効性と農民等が紹介されている。

V

インド農業を扱っているのは27, 28の2章だけである。27章では、インドの第1次、第2次5カ年計画は食糧生産に関する限り目標を達成したが、第3次5カ年計画では天候不順のため凶作が続き、P. L. 408 その他の食糧輸入が増加した。新しい技術、生産組織をセットとした Intensive Agricultural District Program も成果を挙げているとはいえない。第3次5カ年計画期の農業部門の失敗は、けっきょくのところ天候のせいでも、農民のせいでもなく政府の責任であり、政府が必要投入要素の調達、適切な価格政策、信用整備、そして高利潤をもたらす新技術の開発と導入を怠ったことにある、と断じている。28章では、最近話題になっている高収量品種（IR-8, Taichung 1, Sonora 64, Lerma Rojo 等）に言及し、これらの技術を生かすための基盤の欠如したインドの現状では「即席の技術」と呼ぶ以外にない、という。またインド農業は既存の技術水準において資源配分の合理性は貫かれており、したがって資源の配分の変化から得られる利益はマージナルであるから高い利潤をもたらす技術の導入が必要である、という主張がある（62年当時の Subramaniam 農相）。これに対し彼女は、アメリカ農業においてはむしろ利潤の低下する時点で生産性（ただし土地生産性のこと）が伸びていること、また日本農業技術の暫時的発

展を例示し反論している。

VI

新しく導入されている高収量品種、ならびに大型機械化は、付帯技術の高度化を要求する。そしてこの種の技術は上層農のみで十分な生産を行なえる体制を作り、その層の規模拡大が行なわれる。その過程で必然的に脱落する下層農は、非農業部門の未発達のため十分吸収されないだろう。したがって価格政策を中心とした生産第1主義のモデルのインドへの適応は、体制変革の契機となる危険性がある。では農産物の過剰生産と農民の没落をもたらさずにインド農業を近代化する方法はないであろうか。それはもし「すべての農民が土地を含むすべての生産要素を平等に分担し、かつすべての者が平等に農業発展に寄与することが要求されるならば」経済の全般的発展に先行して、あるいは並行して可能になるだろう。

農民はそれぞれ最終の決定単位であり、生産単位である。したがって国家の目標は、有利な生産条件をもつ地域の少数の精鋭農家を近代化することによって生産拡大を図る方向でなく（たとえば1966年の高収量品種普及計画）、全農家を近代化し、全体の作業効率を高めることにおかれなければならない。さらにインド農業が日本的水準（土地生産力水準および均質性）に近づくためには、国策が次の原理の上に立脚されねばならない。すなわち「選択(alternative)の幅が広げれば、それだけ新技術の採用および普及の度合、そして農民の価値観、態度、行為に必要とされる変化の度合は鈍化する」という原理である。

VII

本の性格上紹介部分が長くなったが、以下書評部分に移る。

本書の利点は、第1に統計数字にわずらわされることなく論脈を読みとれるくふうがなされていること、第2にアメリカ人にとっては日本農業、日本人にとってはアメリカ農業、そしてインド人にとってはアメリカおよび日本農業の発展の流れとその持つ問題点の大筋（その当否は別として）容易に把握できること、第3に巻末に収録されている当該国農業に関する文献は、当該国の有する代表的学者のものがよく選択されており、その意味で良いリファレンスとなっていること等が挙げられる。あ

るアメリカの大学ではこの本を農政学のテキストの一つに使う計画があるが、これは上記3点を考え合わせると当をえていると思われる。

T. W. Schultz はこの本を評して、アメリカ、日本、インドの農民はあたかも「経済学は不用である」(Economics is dead) といっているように受け取れる、と書いている。アメリカ農業経済学界に根強く残る農耕学への対抗意識を考える時、この批判は十分理解できる。確かにナイールの論調は一貫して、農耕学者の主題である土地生産性極大化をいかにして実現するかに焦点が絞られている。しかし、この主張の背後には、インドや日本のような国では、労働生産性の上昇は土地生産性の上昇を媒介として初めて可能である、という論理が隠されているとみなければならぬ。この論理をアメリカ農業に適用することは誤りであり Schultz の批判はこの意味では正しい。しかしここでは、むしろそうした極論をしなければならないインドの現実を理解する努力のほうが大切であろうと思う。

本書に対するコメントはたくさんある。事実関係や経済理論上疑問となす点はいたるところに見いだされる。しかし、これらの諸点を指摘したところでそれは直接的には彼女への批判とならず、引用された原資料への批判となる部分が多いからここで紙面を割くのは生産的とはいえない。したがってここでは彼女自身の提起した問題点や論理展開の問題など二、三拾ってみよう。

価格政策を中心とした少数精鋭による生産第1主義はインドにおいて体制変動の危険をはらむ、という主張、ならびに農民の願望の上限は静止的で限られているがゆえに、収益性の高さは新技術導入、普及を保障しない、という指摘から導かれる結論を取り上げよう。その結論はすでに紹介したように、「すべての農民が土地を含むすべての生産要素を平等に分担し、かつすべての者が平等に農業発展に寄与すること」を要求することである。この提案に対する最初の疑問は、インドの現体制の枠組の中でこの提案が現実性をもつであろうか、ということもっと具体的にいえば、彼女の提案どおりの状態が実現するとすれば、それは体制変動以外のなものでもないのではないか、ということである。第2の疑問は、なるほど生活水準が極度に低ければ、願望の上限は低いと考えるのは間違っていない。だが生活水準が上昇するにつれ、その上限も動態化して加速度的に上昇すると考えることも可能である。とすれば静止的願望の上限をまさに静的に長期計画の中に組み込むのが正しいかどうか、

という点である。第3点として、収益性はそれが物的形態をとろうと、貨幣の形態をとろうと、農民の意志決定に際して重要な要素であることを否定するのは誤りである。ただ問題はたとえその収益性をもたらす技術が中立的（経済学でいう中立性でなく、もっと一般的な extension で用いる中立性）なものであったとしても、それを実現するに必要な物的、制度的条件が非中立的では、実質的には中立的技術たりえない。その意味で、高収量品種を外来の即席の技術と批判するよりその持つ潜在的利益を十分実現しえない諸条件を先ず批判することのほうが重要である。それは彼女の主張と異なり、農民の主体的条件よりは物的生産条件のほうにより基本的原因があると考えられる。

ナイールの理想は、過剰生産と農民の没落をもたらさないで全農民の均等的発展を実現することにある。これは確かに理想である。だがその近似値を日本農業の発展過程に見いだす、という意見は勇み足にすぎよう。それは地主形成期一つをとって見ても自明である。また彼女の例証する北海道開拓農民にしても、各農民の支払った高いコストを忘れることはできない。農民層の没落は彼女の場合非農家部門への追放という意味である。古くから小規模(飽くまで算術平均値において)な耕地をもち、ほぼ500万戸の農家戸数を持ち続け、しかも高い土地生産力水準を実現した日本農業は、この意味では誤解を生む要素を持っている。しかし、農外に追放されないことと、農民の均等的発展とは同一ではない。この種の誤解は農業部門のみ分析の対象を限定する限り解けそうにない。それには日本資本主義の中の農業部門、それとその発展過程における階級、階層分化の視点が要求される。また本書には日本農業と兼業との関連性がまったく無視されているし、兼業の存在すら指摘されていない。このことも自立性を問題にする際誤解を生じやすいことをあわせて指摘しておきたい。

本書に対するコメントは、これに尽きるわけではないが、紙面の制限もあるので最後に一般的印象を述べておこう。接近方法、分析、問題提起において前者 *Blossoms* のほうが本書よりはるかに新鮮で、かつ訴える力を持っているといえる。この点は、本書の意図する読者層が、インドのプランナーや経済学者であることを考えれば、それらの層にどの程度の説得力を持ちうるかが評価の重要なポイントになるだけに残念である。

ただ本書で提起された少なくとも二つの主張は今後再検討すべき論点として重要である。その第1はインド

農業の当面の課題は、全国的な土地生産性上昇にあること、その第2は、少数精鋭主義の資源配分の是非、である。この2点に関する彼女の立証過程は、すでに述べたように問題が多く、その提案も不明瞭な抽象に終わっている。したがって依然としてこの問題は今後の課題として残されているといえよう。

(調査研究部 平島成望)